

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第42期) 至 平成25年3月31日

株式会社ハマキョウレックス

(E04220)

第42期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ハマキョウレックス

目 次

頁

第42期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【営業収益の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月18日
【事業年度】	第42期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長 山崎 裕康
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長 山崎 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (百万円)	79,190	78,273	85,565	89,935	89,319
経常利益 (百万円)	3,945	5,023	6,045	6,552	6,332
当期純利益 (百万円)	1,674	2,396	2,836	3,423	3,337
包括利益 (百万円)	—	—	3,241	3,951	3,906
純資産額 (百万円)	19,124	21,566	24,826	28,382	31,872
総資産額 (百万円)	75,066	81,158	85,283	85,164	87,577
1株当たり純資産額 (円)	1,983.94	2,245.82	2,554.02	2,929.91	3,300.23
1株当たり当期純利益 (円)	200.47	286.92	339.57	409.84	399.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	23.1	25.0	28.7	31.5
自己資本利益率 (%)	10.5	13.6	14.1	14.9	12.8
株価収益率 (倍)	8.4	8.5	7.1	7.0	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,589	3,700	5,667	6,363	5,343
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,765	△827	△2,968	△206	△1,875
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△999	△1,554	△2,253	△5,800	△2,745
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,911	3,229	3,674	4,030	4,753
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,543 〔4,767〕	3,861 〔5,385〕	4,114 〔5,559〕	4,054 〔5,992〕	4,062 〔6,343〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。
- 3 第42期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第41期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (百万円)	28,015	29,666	31,576	34,172	34,691
経常利益 (百万円)	2,719	3,325	3,653	4,202	4,058
当期純利益 (百万円)	1,509	1,935	2,020	2,425	2,523
資本金 (百万円)	4,045	4,045	4,045	4,045	4,045
発行済株式総数 (株)	8,356,000	8,356,000	8,356,000	8,356,000	8,356,000
純資産額 (百万円)	15,453	17,153	18,925	21,049	23,286
総資産額 (百万円)	24,678	26,286	29,877	30,786	32,378
1株当たり純資産額 (円)	1,849.88	2,053.45	2,265.59	2,519.90	2,787.76
1株当たり配当額 (円)	30.00	32.00	36.00	38.00	40.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(16.00)	(17.00)	(19.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	180.66	231.71	241.83	290.37	302.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	65.3	63.3	68.4	71.9
自己資本利益率 (%)	10.2	11.9	11.2	12.1	11.4
株価収益率 (倍)	9.4	10.6	9.9	9.9	12.9
配当性向 (%)	16.6	13.8	14.9	13.1	13.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	644 [2,527]	640 [3,099]	641 [3,269]	673 [3,672]	662 [3,935]

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。
- 3 第42期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第41期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 【沿革】

年月	
昭和46年 2月	株式会社遠織輸送センター設立、一般区域貨物自動車運送事業開始。
昭和46年 3月	静岡運輸株式会社に商号変更。
昭和46年12月	浜松協同運送株式会社に商号変更し、本社を静岡県浜松市東三方町に移転。
昭和59年 6月	自動車修理業及び自動車損害保険代理業会社として子会社(100%)浜協サービス株式会社を設立。
昭和60年 3月	自動車運送取扱業、自動車運送代弁業、自動車運送利用業開始。
平成 2年 6月	静岡県浜松市湖東町において倉庫業開始。
平成 4年 8月	本社を静岡県浜松市寺脇町に移転。
	株式会社ハマキョウレックスに商号変更。
平成 5年 4月	神奈川県相模原市に大手量販店向け業務取扱のため伊藤忠商事株式会社と合弁により株式会社スーパーレックス(現・連結子会社)を設立。
平成 5年 9月	神奈川県相模原市に相模原営業所を開設。
平成 7年 4月	滋賀県犬上郡多賀町に彦根支店を開設。
平成 7年 7月	北海道札幌市白石区流通センターに札幌営業所を開設。
平成 9年 3月	静岡県磐田郡浅羽町に浅羽営業所を開設。
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年 2月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県新座市に新座事業所、大阪府摂津市に大阪事業所、札幌市白石区に札幌事業所を其々開設。
平成11年 4月	神奈川県横浜市中央卸売市場内に横浜営業所を開設。
平成11年 7月	茨城県稲敷郡東町に成田営業所を、三重県阿山郡伊賀町に伊賀営業所を其々開設。
平成11年10月	愛知県小牧市に小牧営業所を開設。
平成12年10月	神奈川県愛甲郡愛川町に厚木営業所を開設。
	株式会社スーパーレックスが、神奈川県愛甲郡愛川町に厚木事業所を開設。
	株式会社スーパーレックスが、事業拡大のため株式会社クーレックスを買収し、子会社とする。
平成13年 1月	株式会社スーパーレックスが、株式会社クーレックスを吸収合併。
平成13年 2月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成13年 8月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成14年 1月	株式会社スーパーレックス新座事業所業務を川口事業所に移管。
平成14年 2月	神奈川県綾瀬市に綾瀬営業所を開設。
	中国上海市に現地合弁企業の上海浜神服飾整理有限公司を設立。日本向け製品の検品事業開始。
平成14年 3月	株式会社スーパーレックス大阪事業所を大阪府大東市に移転。
平成14年10月	静岡県静岡市に本社のある東海乳菓運輸株式会社の株式を70%取得し、子会社とする。
平成15年 3月	東京証券取引所市場第一部へ当社株式を上場。
平成16年 3月	長野県南安曇郡堀金村にあずみ野営業所を開設。
平成16年 8月	茨城県結城郡八千代町に本社のある高塚運送株式会社の株式70%を取得し、高塚運送株式会社及び有限会社さくら物流を連結子会社とする。
平成16年10月	静岡県駿東郡清水町に本社のある近鉄物流株式会社(平成17年 4月 1日より近物レックス株式会社に商号変更)の株式を株式公開買付けにより86.55%取得し、連結子会社とする。
平成18年 8月	近物レックス株式会社が、茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成18年11月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県北葛飾郡杉戸町に春日部事業所を開設。
平成19年 4月	高塚運送株式会社が子会社の有限会社さくら物流の全株式を譲渡。
平成20年10月	兵庫県神戸市西区に神戸西営業所を開設。
平成21年 6月	長野県塩尻市に本社のある松本運送株式会社の株式90%取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	静岡県掛川市に本社のある大浜運輸株式会社の株式100%取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	静岡県磐田市に本社のある浜松興運株式会社の株式100%取得し、連結子会社とする。
平成22年 5月	バングラデシュに現地法人のHAMAKYOREX CO., LTD. を設立。日本向け製品の検品事業開始。
平成22年10月	東京都大田区に本社のある株式会社 J A L ロジスティクス(平成22年11月2日より株式会社ロジ・レックスに商号変更)の株式72.0%を取得し、連結子会社とする。
平成23年 3月	静岡県袋井市に袋井センターを開設。
平成23年 4月	静岡県浜松市に大山センターを開設。
平成23年 7月	大阪府大阪市に大阪南港センターを開設。
平成23年11月	中華人民共和国香港特別行政区に現地法人の濱協物流通(香港)有限公司を設立。
平成23年11月	株式会社スーパーレックスが、岡山県都窪郡早島町に株式会社リックコーポレーション物流センターを開設。
平成24年 1月	株式会社スーパーレックスが、100%子会社である株式会社SRXを設立。
平成24年 4月	千葉県船橋市に本社のある株式会社ジェイティービー物流サービス(平成24年4月2日より株式会社ジェイビーエスに商号変更)の株式を100%取得し、連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社及び子会社19社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と主な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

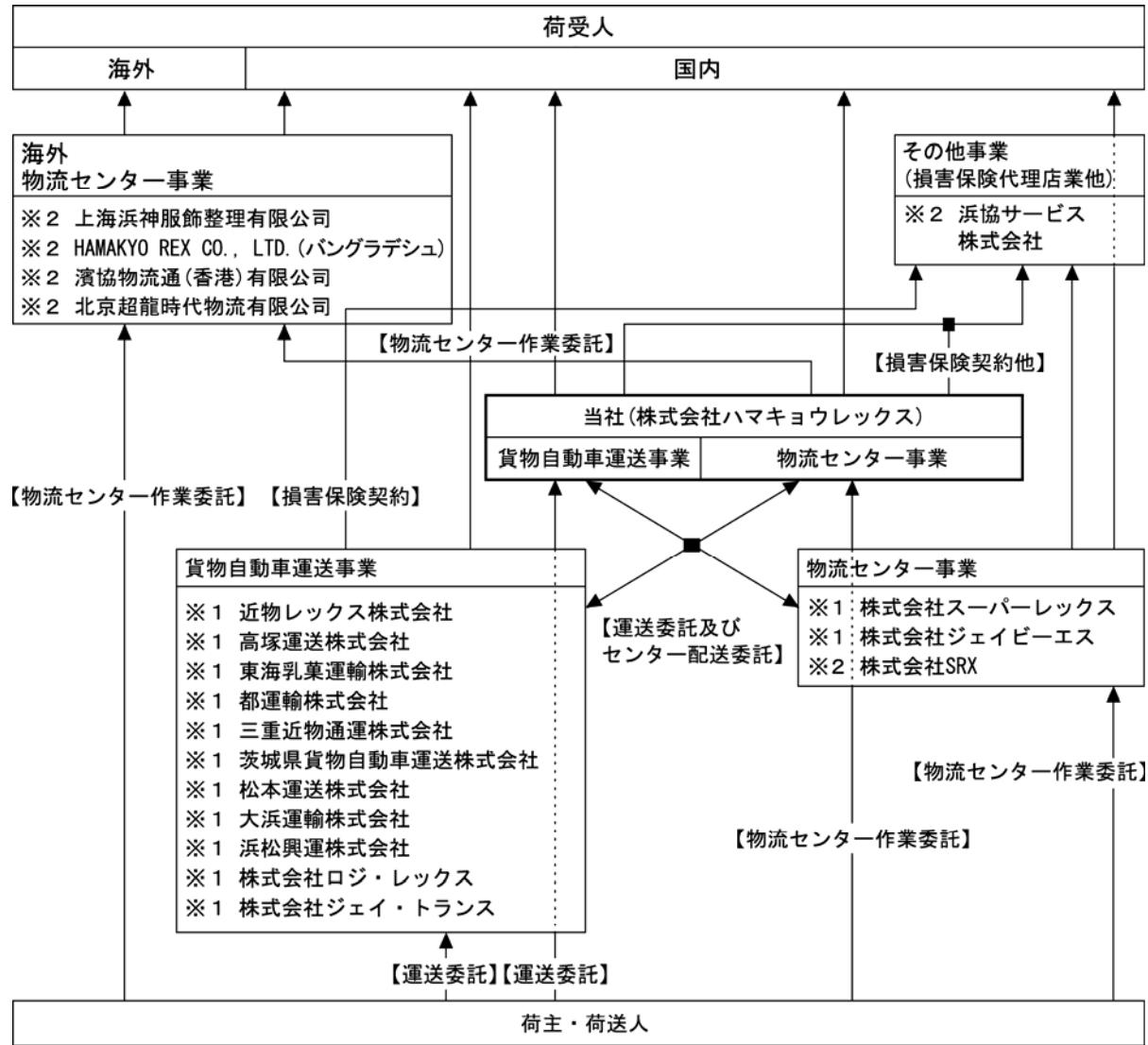
セグメント	会 社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス（当社）
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス 株式会社ジェイビーエス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 都運輸株式会社 三重近物通運株式会社 茨城県貨物自動車運送株式会社 松本運送株式会社 大浜運輸株式会社 株式会社 浜松興運株式会社 株式会社ロジ・レックス 株式会社ジェイ・トランス
物流センター事業 ※	株式会社SRX
海外物流センター事業 ※	上海浜神服飾整理有限公司 HAMAKYOREX CO., LTD. (バングラデシュ現地法人) 濱協物流通(香港)有限公司 北京超龍時代物流有限公司
その他事業 ※	浜協サービス株式会社

※非連結子会社

平成24年4月2日付けで株式会社ジェイティービー物流サービス（株式会社ジェイビーエス）の発行済株式100%を取得し、連結子会社としております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(平成25年3月31日付)



(注) ※1 連結子会社 (13社)
 ※2 非連結子会社 (6社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スーパーレックス (注) 7	神奈川県相模原市中央区	245	物流センター 事業	53.4	当社より物流センター配送 及び物流センター作業等を 委託及び受託をしている。 役員の兼任有(4名)
高塚運送株式会社	茨城県結城郡八千代町	60	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より配送業務を委託及 び受託をしている。また、 当社より業務支援及び指導 をしている。 役員の兼任有(1名)
近物レックス株式会社 (注) 3、4、6	静岡県駿東郡清水町	800	貨物自動車運 送事業	73.0	当社より配送業務等を委託 及び受託をしている。また、 当社より業務支援及び指導 をしている。 役員の兼任有(4名) 債務保証有
東海乳菓運輸株式会社	静岡県静岡市葵区	32	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より業務支援及び指導 をしている。 役員の兼任有(1名) 債務保証有
都運輸株式会社 (注) 2	大阪府大阪市住之江区	25	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より物流センター配送 を委託している。
三重近物通運株式会社 (注) 2	三重県伊勢市	20	貨物自動車運 送事業	55.0 (55.0)	当社より物流センター配送 を委託している。また、当 社より業務支援及び指導を している。
茨城県貨物自動車運送株式会社 (注) 2、5	茨城県水戸市	30	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より物流センター配送 を委託している。
松本運送株式会社	長野県塩尻市	17	貨物自動車運 送事業	90.0	当社より配送業務を委託し ている。また、当社より業 務支援及び指導をしてい る。 役員の兼任有(2名)
大浜運輸株式会社	静岡県掛川市	30	貨物自動車運 送事業	100.0	当社より業務支援及び指導 をしている。 役員の兼任有(2名)
浜松興運株式会社	静岡県磐田市	21	貨物自動車運 送事業	100.0	当社より配送業務を委託し ている。また、当社より業 務支援及び指導をしてい る。 役員の兼任有(1名)
株式会社ロジ・レックス	東京都大田区	144	貨物自動車運 送事業	72.0	物流センター作業を当社に 委託している。また、当社 より業務支援及び指導をし ている。 役員の兼任有(1名)
株式会社ジェイ・トランス (注) 2	東京都大田区	20	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より業務支援及び指導 をしている。
株式会社ジェイビーエス	千葉県船橋市	80	物流センター 事業	100.0	物流センター作業を当社に 委託している。また、当社 より業務支援及び指導をし ている。 役員の兼任有(1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 茨城県貨物自動車運送株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は556百万円であります。
6 近物レックス株式会社は、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7 株式会社スーパーレックスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

<主要な損益情報等>

(1) 営業収益	10,446百万円
(2) 経常利益	1,070百万円
(3) 当期純利益	656百万円
(4) 純資産額	5,229百万円
(5) 総資産額	7,036百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流センター事業	755(5,036)
貨物自動車運送事業	3,170(1,291)
全社(共通)	137(16)
合計	4,062(6,343)

注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
662(3,935)	40.2	8.0	4,657,433

セグメントの名称	従業員数(名)
物流センター事業	541(3,881)
貨物自動車運送事業	90(52)
全社(共通)	31(2)
合計	662(3,935)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、全日本建設運輸連帯労働組合近畿地区トラック支部ハマキョウレックス分会(1名)、近物レックス労働組合(1,552名)、全日本建設交運一般労働組合近物レックス支部(367名)、三重近物通運労働組合(139名)、茨城県貨物労働組合(62名)、松本運送労働組合(54名)が組織されております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末に誕生した新政権による経済政策への期待感から円安・株高が進み、景況感好転の兆しが見られました。しかしながら、実体経済には未だ勢いは見られず、海外経済の不確実性も高いため、依然として景気の先行きは予断を許さない状況です。

当業界におきましても、個人消費は底堅い動きを見せるものの依然厳しく、原油価格の不安定な動きもあり、引き続き不透明な状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益893億19百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益62億14百万円（同4.8%減）、経常利益63億32百万円（同3.4%減）、当期純利益33億37百万円（同2.5%減）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は、429億83百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は48億10百万円（同7.6%減）となりました。

営業収益におきましては、前年同期比4億49百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、不採算荷主との契約解除等があったものの、平成24年4月に取得した連結子会社（㈱ジェイビーエス）と新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

営業利益におきましては、前年同期比3億97百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、新規業務立上コストの発生、荷主の物流システム障害、例を見ない急激な季節波動に対応するためのコストが発生したことによるものであります。

新規受託の概況におきましては、19社の物流を新たに受託しております。

また稼働状況におきましては、前連結会計年度に受託した2社を含めた21社のうち16社稼働しております。

残りの5社におきましては、平成25年5月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加と既存荷主の減少及び㈱ジェイビーエスの施設を含め76センター（前連結会計年度末比＋6）となりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は、463億36百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は13億96百万円（同6.2%増）となりました。

営業収益におきましては、前年同期比10億64百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、家電関連の物量減少と、主要な連結子会社であります近物レックス㈱での物量減少によるものであります。

営業利益におきましては、前年同期比81百万円増加いたしました。増加した主な要因は、近物レックス㈱において、積載率の低い曜日での幹線便の見直しと、日々管理の徹底による物量波動に合わせた経費抑制により、各種経費を圧縮したことによるものであります。

今後の取組みにおきましては、新規顧客獲得に向けた取組みと、更なる日々の管理強化による無駄なコストの抑制を継続してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より7億22百万円増加し47億53百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億43百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益63億26百万円、減価償却費30億92百万円がそれぞれ増加し、法人税等の支払額27億52百万円、売上債権の増減額6億36百万円、仕入債務の増減額4億34百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億20百万円資金獲得が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億75百万円の資金使用となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出14億65百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億82百万円の資金使用によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億68百万円資金使用が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億45百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入による収入79億37百万円の増加と、長期借入金の返済による支出49億45百万円、短期借入金の純増減額41億69百万円、リース債務の返済による支出11億52百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30億54百万円資金使用が減少しております。

2 【営業収益の状況】

営業収益の実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流センター事業	42,983	101.1
貨物自動車運送事業	46,336	97.8
合計	89,319	99.3

- (注) 1 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
2 物流センター事業におけるセンター施設能力は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	センター数	面積(㎡)	センター数 増減	センター数	面積(㎡)	センター数 増減
物流センター事業	70	649,208	+7	76	704,625	+6

3 【対処すべき課題】

① 収益体質の強化

収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、センター立上時の初期コスト低減および早期安定稼働を図るため、営業本部・管理本部を含めた全社を挙げたサポート強化を図ってまいります。また、グループ間の更なる情報共有化を進め、業務品質の向上、グループ間取引の拡大、インフラの有効活用によるシナジー効果を強めてまいります。

② 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

③ 新規顧客の開拓

営業推進担当を中心に、より積極的な新規営業を実施してまいります。その取組みとして、新たに外部協力会社を発掘し、新規顧客の開拓をしてまいります。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、グループ全体での共同営業活動を実施し、グループ全体での収益確保に向け取組んでまいります。目標として、毎期15社以上の新規受託を目指します。

④ 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行ってまいります。グループ全体を対象とする「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。また、人材派遣の自社雇用化を促進し、より生産性の高い体質を構築してまいります。

⑤ 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、営業本部・管理本部の両部門が既存の管轄にとらわれることなく相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。また、管理強化による内部統制・コンプライアンスの遵守を徹底し、健全な企業体質を構築してまいります。

⑥ 環境問題への取組み

地球温暖化防止の取組みといたしましては、事業用車輛の排出ガス削減のため、車輛の積載効率の向上による使用車輛数の削減を図るとともに、車輛の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車輛の導入を促進し、排出ガスの削減に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口のお取引先様は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

② 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を毎月開催し、指導徹底を図っております。

③ 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

④ 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。

⑤ 金利の変動

営業拠点の新設や車輛の代替のために、継続的な設備投資を行っています。有利子負債の削減には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。借入の金利固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムダウンによる影響

当企業グループでは、センター業務、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、および最小限に抑えるべく、ウイルス対策やデータのバックアップ等の予防策を講じております。

⑦ 情報漏洩による影響

当企業グループでは、物流業務受注に際し、お取引先様の情報を取り扱っております。情報の漏洩やデータ損失の事態が生じた場合、損害賠償請求等により業績に影響を受ける可能性があります。コンプライアンスや情報管理の徹底を社内教育により図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会においてSGホールディングス株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書の締結について決議し、同日付にて基本合意書の締結をいたしました。

①資本・業務提携の理由

中長期的な成長に対する危機感を共有すると共に、現状を打破すべく互いの強みを最大限に活かす可能性を認識し、将来の競争優位性の確立を図るためであります。

②基本合意の相手会社の名称

SGホールディングス株式会社

③基本合意書締結の時期

平成25年1月31日

④基本合意書の内容

- イ. 佐川グローバルロジスティクス株式会社が営む国内3PL事業との統合
- ロ. SGホールディングス株式会社との資本・業務提携

また、当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、SGホールディングス株式会社の子会社である佐川グローバルロジスティクス株式会社との間で株式交換契約を締結すること及び当社とSGホールディングス株式会社との間で資本・業務提携契約を締結することを決議し、同日付にて株式交換契約および資本・業務提携契約を締結しました。

詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)の記載の通りであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項の記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成し、その作成過程において、各種の仮定設定及び見積りを行っております。これらの仮定設定及び見積りは、過去の経験値に基づくトレンド、現時点における客観的情報、及び将来的な計画等々を総合的に勘案して合理的に行っております。しかしながら、その性質上仮定設定及び見積りは不確実性を伴うものであり、実際の結果と異なることがあります。その結果、その差異が連結財務諸表上の報告数値に影響を及ぼす可能性があります。連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りは次のとおりであります。

① 投資有価証券の評価

連結貸借対照表上、投資有価証券として11億39百万円を計上しております。時価のある有価証券につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しておりますので、計上額に恣意性の入り込む余地はありません。時価評価されていない有価証券並びに非連結及び持分法非適用の関係会社株式につきましては、原価法により評価しており、1株当たり純資産額が取得価額の50%以下になった場合に減損処理を行っております。ただし、経営計画等に基づき財政状態の回復が十分見込めると判断できる場合につきましては、減損処理の対象としない方針であります。

② 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計関係の注記に記載のとおり、繰延税金資産として23億81百万円を計上しております。繰延税金資産の計上につきましては、回収可能性について検討し、一部の子会社において評価性引当額を計上しております。この23億81百万円全額につきましては、回収可能性を勘案し、将来の税金負担額を軽減するものと見込んでおります。

③ 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。なお、貸倒実績率につきましては、過去3年間の貸倒実績に基づいて算定しております。また、一般債権と貸倒懸念債権との区分につきましては、契約書等に基づく回収条件に対して遅延しているか否かを一つの判断基準としております。

④ 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。退職給付債務の見込額は、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しておりますが、その前提条件である割引率、退職率、死亡率及び昇給率等々には重要な見積りが含まれております。その主な内容は退職給付関係の注記に記載のとおりであります。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響額は数理計算上の差異として把握され、差異発生の際連結会計年度から一定の年数（５～９年）で損益処理されます。従いまして、差異が発生した場合、将来損益及び計上債務に影響を及ぼすことになります。

(2) 経営成績の分析及び次期の見通し

(経営成績の分析)

① 営業収益

営業収益の状況につきましては、「１ 業績等の概要（１）業績」に記載のとおりであります。

② 営業利益

営業収益に対する営業利益率の推移は次のとおりであります。

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期計画
営業収益営業利益率(%)	5.2	6.3	6.8	7.3	7.0	7.6

営業利益率につきましては、当連結会計年度7.0%と対前期比0.3ポイントの減少となりました。これは、物流センター事業での減益が主たる要因であります。

③ 営業外損益

重要と考える項目は支払利息であり、参考数値の推移は次のとおりであります。

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
借入金残高(百万円)	38,132	40,038	38,825	34,367	33,190
①支払利息(百万円)	540	511	490	415	368
②営業利益(百万円)	4,106	4,955	5,796	6,528	6,214
①÷②(%)	13.2	10.3	8.5	6.4	5.9
営業収益経常利益率(%)	5.0	6.4	7.1	7.3	7.1

新たに連結子会社が増えたことによる借入金の増加、金利の上昇により上記表のと通りの推移となっております。借入金の返済を促進し、金利の変動リスクをおさえるため金利の固定化を進め、支払利息の圧縮を進めてまいります。

④ 特別損益

特別損失につきましては、投資有価証券評価損6百万円が発生しております。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比24億12百万円増加し875億77百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加し、流動資産が15億65百万円増加したことと、設備投資等により固定資産が8億47百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比10億77百万円減少し、557億4百万円となりました。これは主に、借入金が11億76百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比34億90百万円増加し318億72百万円となりました。これは主に、当期純利益33億37百万円の計上と剰余金の配当による減少3億25百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.7%から31.5%へと増加しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「１ 業績等の概要（２）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、30億98百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (静岡県浜松市南区)	貨物自動車運送 事業	輸送施設	35	4	243 (3,198)	90	0	375	89 [64]
	物流センター 事業	物流センタ ー施設	535	3	997 (16,372)	0	1	1,538	20 [83]
	全社共通	統括業務施 設	104	0	116 (2,768)	287	3	512	31 [3]
彦根支店 (滋賀県犬上郡多賀町) (注)2	物流センター 事業	物流センタ ー施設	0	0	— (—)	43	0	45	59 [324]
浅羽営業所 (静岡県袋井市)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	325	86	— (—)	7	0	420	20 [132]
綾瀬営業所 (神奈川県綾瀬市)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	486	2	807 (12,042)	29	1	1,326	13 [183]
藤沢第一センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	676	5	689 (12,040)	4	0	1,375	21 [109]
藤沢第二センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	1,017	102	745 (16,178)	4	1	1,871	23 [316]
三好センター (愛知県みよし市)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	450	2	661 (12,366)	—	0	1,114	1 [1]
あずみ野営業所 (長野県安曇野市)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	915	46	— (—)	0	1	964	18 [28]
神戸西センター (兵庫県神戸市西区)	物流センター 事業	物流センタ ー施設	1,121	52	824 (20,936)	1	120	2,121	10 [76]

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品であります。
- 2 彦根支店については、取引先所有の流通センター（土地43,360㎡、建物25,443㎡）を賃借しております。
- 3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
藤沢第二センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	メザニン設備	一式	7年	51	130
小牧西センター (愛知県小牧市)	物流センター 事業	冷凍冷蔵設備	一式	7年	17	26

(2) 国内子会社

(平成25年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
株式会社 スーパー レックス	本社 (神奈川県相模原市中央 区)	物流センタ ー事業	物流センタ ー施設 統括業務 施設	8	1	— (—)	—	5	15	38 [102]
株式会社 スーパー レックス	厚木事業所 (神奈川県愛甲郡愛川 町)	物流センタ ー事業	物流センタ ー施設	571	8	1,986 (20,402)	—	8	2,575	14 [111]
株式会社 スーパー レックス	杉戸事業所 (埼玉県北葛飾郡杉戸 町)	物流センタ ー事業	物流センタ ー施設	0	0	— (—)	31	2	34	20 [74]
株式会社 スーパー レックス	川口事業所 (埼玉県川口市)	物流センタ ー事業	物流センタ ー施設	11	14	— (—)	—	18	44	37 [159]
株式会社 スーパー レックス	枚方事業所 (大阪府枚方市)	物流センタ ー事業	物流センタ ー施設	0	8	— (—)	—	19	28	6 [15]
株式会社 スーパー レックス	春日部センター (埼玉県北葛飾郡杉戸 町)	物流センタ ー事業	物流センタ ー施設	1,126	25	826 (17,485)	—	6	1,985	18 [130]
高塚運送 株式会社	本社 (茨城県古河市)	貨物自動車 運送事業	輸送施設 統括業務 施設	47	26	134 (14,127)	108	6	322	59 [14]
東海乳菓 運輸 株式会社	本社 (静岡県静岡市葵区)	貨物自動車 運送事業	輸送施設 統括業務 施設	44	5	135 (1,489)	145	0	330	60 [8]
近物レックス 株式会社	本社 (静岡県駿東郡清水町)	貨物自動車 運送事業	統括業務 施設	265	18	1,174 (16,511)	113	1	1,573	107 [12]
近物レックス 株式会社	東北支社	貨物自動車 運送事業	営業設備	1,031	7	4,543 (149,733)	185	2	5,769	462 [117]
近物レックス 株式会社	関東支社	貨物自動車 運送事業	営業設備	3,057	12	3,733 (92,933)	519	7	7,330	476 [230]
近物レックス 株式会社	中部支社	貨物自動車 運送事業	営業設備	2,601	10	5,689 (134,331)	436	3	8,742	437 [239]
近物レックス 株式会社	三重支社	貨物自動車 運送事業	営業設備	1,488	16	2,406 (60,379)	78	3	3,993	182 [98]
近物レックス 株式会社	関西支社	貨物自動車 運送事業	営業設備	2,262	9	4,600 (68,384)	254	8	7,135	473 [341]
三重近物通運 株式会社	本社 (三重県伊勢市)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務 施設	50	8	163 (8,544)	25	0	248	189 [5]
都運輸株式会 社	本社 (大阪府大阪市住之江 区)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務 施設	1	11	290 (2,311)	79	0	383	91 [4]
茨城県貨物自 動車株式会社	本社 (茨城県水戸市)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務 施設	71	1	144 (9,047)	—	0	218	68 [36]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
松本運送 株式会社	本社 (長野県塩尻市)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務 施設	59	7	172 (4, 216)	54	0	294	86 [—]
大浜運輸 株式会社	本社 (静岡県掛川市)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務 施設	806	24	474 (31, 205)	221	1	1, 528	125 [8]
浜松興運 株式会社	本社 (静岡県磐田市)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務 施設	276	30	784 (24, 345)	115	0	1, 207	172 [114]
株式会社 ロジ・ レックス	本社 (東京都大田区)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務 施設	164	1	32 (3, 957)	—	8	206	90 [—]
株式会社 ジェイ・ トランス	本社 (東京都大田区)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務 施設	—	0	— (—)	—	0	1	70 [19]
株 式 会 社 ジ ェ イ ビ ー エ ス	本社 (千葉県船橋市)	物流センタ ー事業	物流センタ ー施設	71	15	21 (2, 823)	22,	1	132	42 [150]

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定を含んでおります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。
- 2 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
株式会社スー パーレックス	神戸センター (兵庫県神戸市西区)	物流センター事業	ソーター設備	一式	8 年	67
近物レックス 株式会社	全事業所	貨物自動車運送事業	コンピューター	一式	5 年	7
近物レックス 株式会社	各事業所	貨物自動車運送事業	車輛	67台	5 年	60

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				投資総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
近物レックス株 式会社	各事業所	貨物自動車 運送事業	車両(92台)	590	55	金融機関借入及 びリース	平成25年4月	平成26年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,356,000	8,356,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月18日 (注) 1	1,000,000	8,206,000	2,017	3,742	2,016	3,649
平成17年3月18日 (注) 2	150,000	8,356,000	302	4,045	302	3,951

(注) 1 有償一般募集

発行価格 4,229円

発行価額 4,033円

資本組入額 2,017円

2 第三者割当

発行価額 4,033円

資本組入額 2,017円

主な割当先 三菱UFJ証券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	32	23	83	101	2	2,766	3,007	—
所有株式数 （単元）	—	21,378	661	13,554	24,947	5	22,964	83,509	5,100
所有株式数 の割合（%）	—	25.60	0.79	16.23	29.87	0.00	27.50	100.00	—

(注) 自己株式2,812株は、「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエフカンパニー株式会社	静岡県浜松市中区山手町3-5	1,155	13.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,037	12.42
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	750	8.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	378	4.52
大須賀 正孝	静岡県浜松市中区	250	2.99
大須賀 秀徳	静岡県浜松市中区	248	2.97
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	152	1.82
THE BAILLIE GIFFORD JAPAN TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	144	1.72
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	142	1.69
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	137	1.64
計	—	4,395	52.60

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(注) 2 フィデリティ投信㈱から平成25年3月25日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の25第1項に基づく報告書)により、平成25年3月18日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	124	1.49
エフエムアールエルエル シー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,128	13.50
計		1,252	14.99

(注) 3 三井住友信託銀行株式会社から平成25年3月6日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書）により、平成25年2月28日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	181	2.17
三井住友トラスト・アセ ットマネジメント株式会 社	東京都港区芝3丁目33番1号	19	0.23
日興アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	274	3.29
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	20	0.24
計		495	5.93

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,348,100	83,481	—
単元未満株式	普通株式 5,100	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000	—	—
総株主の議決権	—	83,481	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 式 会 社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,800	—	2,800	0.03
計	—	2,800	—	2,800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	19	75,905

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,812	—	2,831	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金1株につき20円とさせていただき、中間配当金20円を含め、1株当たりの年間配当金を40円とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日	167	20
平成25年5月18日	167	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,890	2,630	2,761	2,950	4,075
最低(円)	1,445	1,424	1,677	1,950	2,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	2,584	2,594	2,790	2,948	3,570	4,075
最低(円)	2,250	2,326	2,452	2,640	2,902	3,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	大須賀 正 孝	昭和16年 3 月 3 日生	昭和46年12月 昭和59年 6 月 平成15年 4 月 平成16年 3 月 平成16年 3 月 平成17年 5 月 平成17年 7 月 平成17年 8 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 8 月 平成22年11月	浜松協同運送株式会社(現株式会社ハマキョウレックス)代表取締役社長 浜協サービス株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社スーパーレックス取締役会長(現任) 静岡県トラック運送健康保険組合理事長(現任) 静岡県トラック運送厚生年金基金理事長(現任) 日本3PL協会会長(現任) 静岡県トラック協会会長(現任) 全日本トラック協会常任理事(現任) 当社代表取締役会長(現任) 静岡県自動車会議所会長(現任) 近物レックス株式会社取締役(現任) 浜松商工会議所副会頭 (現任)	(注 3)	250
代表取締役 社長	—	大須賀 秀 徳	昭和42年 7 月17日生	平成 4 年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 5 月 平成15年 6 月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 1 月 平成22年 8 月	当社入社 当社営業一部次長 当社中部営業部長 当社取締役中部営業部長 当社取締役本社営業部長 近物レックス株式会社取締役副社長 当社取締役副社長管理本部長兼経営企画室長 株式会社スーパーレックス取締役 (現任) 当社代表取締役社長 (現任) 近物レックス株式会社取締役会長(現任)	(注 2・3)	248
常務取締役	管理本部長	山 崎 裕 康	昭和44年12月22日生	平成13年 9 月 平成15年 5 月 平成17年 6 月 平成17年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年10月 平成24年 4 月	当社入社経理課長 当社管理部次長 株式会社スーパーレックス監査役(現任) 近物レックス株式会社監査役(現任) 当社執行役員管理部長兼経営企画室長 当社執行役員経理部長兼経営企画室長 当社取締役経理部長兼経営企画室長 取締役開発本部長兼内部統制室長 当社取締役執行役員開発本部長兼内部統制室長 当社常務取締役執行役員管理本部長(現任)	(注 3)	6
取締役	総務部長兼 経理部長	内 山 宏	昭和19年 7 月29日生	平成17年 7 月 平成18年 6 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年10月	当社入社 営業一部次長 当社本社営業部次長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長兼経理部長 当社取締役執行役員総務部長兼経理部長(現任)	(注 3)	3
取締役	—	中 根 洋	昭和23年 6 月28日生	平成 5 年 4 月 平成 9 年 6 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成17年 6 月	株式会社スーパーレックス常務取締役 当社専務取締役 株式会社スーパーレックス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 近物レックス株式会社取締役(現任)	(注 3)	47
取締役	—	日比野 稔	昭和32年 9 月23日生	平成 6 年 4 月 平成 6 年 6 月 平成15年 5 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成21年10月 平成22年 1 月 平成24年 4 月 平成24年 4 月	当社営業二部長 当社取締役営業二部長 当社取締役関東営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役執行役員営業本部長 当社常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 大浜運輸株式会社専務取締役 (現任) 当社取締役 (現任)	(注 3)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	坪井成司	昭和15年7月16日生	平成12年9月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月	日本証券代行株式会社浜松支店長 同社退職 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注1・4)	2
常勤監査役	—	横原幸男	昭和24年12月18日生	平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月	とびあ浜松農業協同組合退職 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注5)	2
監査役	—	金原茂憲	昭和20年1月23日生	平成7年4月 平成13年10月 平成18年3月 平成22年6月	日産ディーゼル静岡販売株式会社浜松支店長 東海日産ディーゼル株式会社執行役員西部 担当浜松支店長兼磐田支店長 同社退職 当社監査役(現任)	(注1・6)	0
計							582

- (注) 1 監査役坪井成司及び金原茂憲は、社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長大須賀秀徳は、代表取締役会長大須賀正孝の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年6月開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 監査役の任期は、平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 監査役の任期は、平成23年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 監査役の任期は、平成24年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
藤田正治	昭和24年11月10日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年3月	株式会社静岡銀行入行 同行審査部長 同行取締役常務執行役員 同行取締役副会長 同行退職 静岡保険総合サービス株式会社代表取締役社長 静岡保険総合サービス株式会社代表取締役会長(現任) 浜名湖観光開発株式会社代表取締役社長(現任)	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社における企業統治の体制といたしましては、事業活動を通じてステークホルダーとの最良の関係を図り、企業価値を高めるガバナンス機能として、以下の体制を採用し、経営の健全化と透明性の向上を図っております。

- ・当社は、監査役会設置会社の形態を選択するとともに、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定を図るため執行役員制度を導入しております。
- ・監査役会は、監査役3名の内、社外監査役を2名としており、監査役会における経営者に対する監査機能の強化を図っております。なお、月1回開催される定例取締役会及び定例経営連絡会議への出席により、経営チェック機能を果たしております。
- ・毎月1回開催される定例経営連絡会議には、代表取締役をはじめとする取締役、監査役、各部門長及びセンター長、グループ会社の代表取締役が出席し、経営報告および討議、情報共有を図っております。
- ・内部監査につきましては、内部監査室が年間計画を立てて実施しております。内部監査室は、監査役会及び会計監査人と意見交換を行い、コンプライアンスの確保、内部統制のモニタリングを行い、代表取締役及び監査役会へ報告するとともに改善指導を行っております。
- ・会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

内部統制システムの構築・運用状況及び、リスク管理体制の整備状況といたしましては、以下の体制をとっております。

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会長の下に、社長を委員長とした企業倫理（コンプライアンス）委員会を設置し、その運営を通じて監視し、定例的に開催される取締役会及び経営連絡会議への報告により管理徹底を図る。

使用人の教育については、安全衛生委員会及び社員勉強会を通じて定期的に指導を実施し徹底を図る。また内部通報制度として、その受け皿は内部監査室長とし、必要に応じて顧問弁護士と連携を密にして対応する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その担当職務の執行に係る文章（電磁的記録を含む）を、関連資料と併せて保管するとともに、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能な状態を維持する。詳細は文書管理規程により管理する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、リスク管理規程により業務執行に係わるリスクとなる項目を強く認識し、その状況を把握して未然防止など管理体制を整備する。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会規程により、取締役会を月一回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議決定する。

また、業務執行に関しては、執行役員制度を活用し、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程により、その責任と執行の手続きの詳細について定め効率的な管理・運営を図る。

オ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

関係会社管理規程を定め、当社への報告事項や稟議決裁事項を明確にする。子会社の取締役又は監査役を兼任している当社の取締役などは、その取組状況などを遅滞なく本社の取締役会へ報告し、問題あると認めた場合は、改善策の策定を求め、当社との適切で良好な関係を保ちつつ、相互の独立性を維持する。

カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する

事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助すべき部門は内部監査室とし、構成員を取締役及び執行役員から独立した専従スタッフとして任命し、監査役会の事務局を併せて担当させる。

当該スタッフの人事異動、評価を行う場合はあらかじめ監査役会に相談し承認を得てから行うこととする。

キ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、次の事項を遅滞無く監査役に報告しなければならない。

- ・取締役会、経営連絡会議などの重要な会議で決議された事項
- ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- ・内部監査室が実施した監査の結果
- ・企業倫理（コンプライアンス・コーポレートガバナンス）に関する事項
- ・その他職務遂行上必要と判断した事項

ク その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規程・監査役監査規程及び内部監査規程により主要な会議に出席し、また関係する資料の閲覧することが出来るものとする。

また、主要な拠点（関係会社を含む）の実査を原則として2年を目途に一巡して監査実施することとする。

ケ 反社会的勢力排除のための体制

反社会的勢力への対応行動規範として、社内規程に「倫理綱領」を定め、役職員に守るべきルールとして位置付けている。反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切の関係を持たないこととしており、反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、速やかに関係解消を図る。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体からの不当要求に対しては、代表取締役以下組織全体で断固として対応し、隠蔽工作や資金提供は絶対に行わない。事態発生の際には、早い段階で警察に相談し、適切な指導を受けながら対応する。反社会的勢力による被害を未然に防止するために、取引先に対する属性管理を厳格に行い、当該勢力を排除する体制をとる。

②内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査は、常勤監査役2名（内社外監査役1名）、非常勤監査役1名（内社外監査役1名）、内部監査室2名で構成されております（提出日現在）。

また、監査役には、業務・財務・会計等に関する相当程度の知識を有する者をそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役会は定期的に開催し、監査の実施、情報共有、意思疎通を図っております。また、重要な会議への参画と意思表示、グループ会社を含めた経営執行者に対する計画的監査の実施と監査結果の取締役との共有化、さらに内部監査室が行う業務執行部門への業務監査並びに内部統制監査の実施の状況及び問題点の改善状況を聴取し、モニタリング機能の有効性を認識しております。さらに会計監査人とは、会計監査実施状況を緊密な情報交換と立会を通じて連携を図っており、三様監査が各々有効となるよう努めております。

また、監査と内部統制部門における関係につきましては、内部統制監査を行う内部監査室と、毎月1回、定例の打合を行い、内部統制監査における情報交換及び情報共有を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名（監査役坪井成司及び金原茂憲）であります（提出日現在）。各社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

監査役坪井成司は、当社と取引のある静岡銀行(株)及び日本証券代行(株)の出身者であります。静岡銀行からの借入は、借入総額の約50%を占めているものの、資金繰には問題がなく、他行から資金調達も十分可能な財務状況であります。また、日本証券代行(株)へは株式事務委託をしておりますが、取引内容は僅少であり、弊社と利害関係及び地位的关系は一切ありません。なお、弊社へ監査役に就任する前、静岡銀行(株)の紹介により、日本証券代行(株)に入社していますが、その後の弊社監査役就任においては(株)静岡銀行及び日本証券代行(株)からの紹介ではありません。よって、当社との重要な人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係はありません。

監査役金原茂憲は、当社と取引のある東海日産ディーゼル(株)の出身者であります。取引において、複数の取引先から提示された見積書を元に最安値の取引先から購入することとしており、また、複数の担当者及び取締役により取引先を選定しており、金原茂憲は取引先を選定に一切関わっておりません。よって、当社との重要な人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係はありません。

社外監査役につきましては、(株)東京証券取引所が義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に該当する独立性の高い社外監査役を選任し、経営の意思決定における客観性を高め、取締役会における経営監督機能強化を図っております。定期的に開催される監査役会に出席し、監査の実施、情報共有、意思疎通を図っております。内部監査及び監査役監査同様に、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査、内部統制部門との相互連携を図っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。選任していない理由といたしましては、毎月開催される定例連絡経営会議に社外監査役が出席し、会社の経営方針の報告徹底と各部門の報告を受けていること。また、毎月開催される定例取締役会に社外監査役が出席し付議事項の審議及び重要事項の報告に対して、建設的な意見交換がされていることから、社外監査役による監視が十分に行われているためであります。

なお、当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を適用しております。

④役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	178	112	—	19	47	6
監査役(社外監査役を除く。)	7	5	—	0	0	1
社外役員	8	7	—	0	0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の数(名)	内容
19	2	業務執行部分による給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成9年6月17日開催の第26回定時株主総会において、取締役は年額2億円以内(使用人部分は含まれない)、監査役は30百万円以内と決議いただいております。また、その決定方法は、取締役会、監査役会で決定されております。

⑤株式の保有状況

保有株式が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	157

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	60,000	51	当社借入先のため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	60,000	63	当社借入先のため保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	0	0	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	257	303	7	4	30	—

⑥ 会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、年2回監査役会との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 谷津良明（2年）
（ ）内は継続監査年数	指定有限責任社員 業務執行社員 山田剛己（5年）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名
	会計士補等 3名
	その他 3名

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	—	18	—
連結子会社	17	3	16	3
計	35	3	34	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当事業年度における当社の非監査業務では、該当事項はありません。なお、連結子会社での非監査業務に基づく報酬の内容は、アドバイザー業務に係る報酬であります。

当連結会計年度

当事業年度における当社の非監査業務では、該当事項はありません。なお、連結子会社での非監査業務に基づく報酬の内容は、アドバイザー業務に係る報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する報酬の額の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,442	5,080
受取手形及び売掛金	※6 12,072	※6 12,850
商品	3	2
貯蔵品	132	123
繰延税金資産	390	393
その他	811	961
貸倒引当金	△36	△29
流動資産合計	17,816	19,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 47,237	※2 48,519
減価償却累計額	※3 △23,537	※3 △25,425
建物及び構築物（純額）	23,700	23,094
機械及び装置	842	1,260
減価償却累計額	△567	△752
機械及び装置（純額）	274	507
車両運搬具	10,699	10,077
減価償却累計額	△10,444	△9,899
車両運搬具（純額）	255	177
土地	※2 34,113	※2 34,416
リース資産	4,994	6,540
減価償却累計額	△1,972	△3,006
リース資産（純額）	3,022	3,533
建設仮勘定	80	—
その他	2,091	2,127
減価償却累計額	△1,726	△1,850
その他（純額）	364	276
有形固定資産合計	61,810	62,005
無形固定資産	1,981	2,028
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 999	※1 1,139
長期貸付金	14	12
長期前払費用	84	64
敷金及び保証金	1,255	1,661
繰延税金資産	762	865
その他	※1 470	※1 442
貸倒引当金	△33	△23
投資その他の資産合計	3,555	4,161
固定資産合計	67,347	68,195
資産合計	85,164	87,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 6,161	※6 5,888
短期借入金	※2 24,708	※2 21,740
リース債務	1,017	1,222
未払法人税等	1,515	1,279
未払消費税等	528	371
賞与引当金	546	592
役員賞与引当金	46	46
その他	3,044	3,101
流動負債合計	37,570	34,242
固定負債		
長期借入金	※2 9,658	※2 11,449
リース債務	2,218	2,529
繰延税金負債	1,027	1,151
退職給付引当金	4,915	4,939
役員退職慰労引当金	348	423
負ののれん	517	314
その他	523	654
固定負債合計	19,211	21,462
負債合計	56,782	55,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	16,498	19,509
自己株式	△8	△8
株主資本合計	24,486	27,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	69
その他の包括利益累計額合計	△12	69
少数株主持分	3,908	4,305
純資産合計	28,382	31,872
負債純資産合計	85,164	87,577

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益	89,935	89,319
営業原価	81,259	80,928
営業総利益	8,675	8,390
販売費及び一般管理費		
役員報酬	436	418
給料及び手当	554	540
賞与引当金繰入額	42	61
役員賞与引当金繰入額	49	48
退職給付費用	31	29
役員退職慰労引当金繰入額	31	66
租税公課	153	159
その他	849	853
販売費及び一般管理費合計	2,147	2,176
営業利益	6,528	6,214
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	32	26
受取手数料	64	60
固定資産売却益	83	84
負ののれん償却額	203	203
助成金収入	51	72
雑収入	119	113
営業外収益合計	556	562
営業外費用		
支払利息	415	368
固定資産除売却損	※1 39	※1 28
雑損失	77	46
営業外費用合計	531	443
経常利益	6,552	6,332
特別損失		
投資有価証券評価損	18	6
固定資産売却損	※2 57	—
災害による損失	12	—
保険解約損	11	—
特別損失合計	100	6
税金等調整前当期純利益	6,452	6,326
法人税、住民税及び事業税	2,523	2,510
法人税等調整額	19	4
法人税等合計	2,542	2,515
少数株主損益調整前当期純利益	3,909	3,811
少数株主利益	486	474
当期純利益	3,423	3,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	486	474
少数株主損益調整前当期純利益	3,909	3,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	94
その他の包括利益合計	※3 41	※3 94
包括利益	3,951	3,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,457	3,419
少数株主に係る包括利益	494	487

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,045	4,045
当期末残高	4,045	4,045
資本剰余金		
当期首残高	3,951	3,951
当期末残高	3,951	3,951
利益剰余金		
当期首残高	13,392	16,498
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△325
当期純利益	3,423	3,337
当期変動額合計	3,106	3,011
当期末残高	16,498	19,509
自己株式		
当期首残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	21,381	24,486
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△325
当期純利益	3,423	3,337
自己株式の取得	0	—
当期変動額合計	3,105	3,011
当期末残高	24,486	27,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△46	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	81
当期変動額合計	33	81
当期末残高	△12	69
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	81
当期変動額合計	33	81
当期末残高	△12	69

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	3,491	3,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	396
当期変動額合計	416	396
当期末残高	3,908	4,305
純資産合計		
当期首残高	24,826	28,382
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△325
当期純利益	3,423	3,337
自己株式の取得	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	478
当期変動額合計	3,555	3,490
当期末残高	28,382	31,872

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,452	6,326
減価償却費	3,018	3,092
負ののれん償却額	△203	△203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△219	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	64
受取利息及び受取配当金	△34	△27
支払利息	415	368
固定資産除売却損	96	28
有価証券評価損益 (△は益)	18	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,124	△636
仕入債務の増減額 (△は減少)	300	△434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	307	△78
その他の資産・負債の増減額	202	△44
その他	△51	△59
小計	9,099	8,412
利息及び配当金の受取額	34	27
利息の支払額	△409	△372
災害損失の支払額	△107	—
法人税等の支払額	△2,305	△2,752
法人税等の還付額	52	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,363	5,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△542	△492
定期預金の払戻による収入	582	559
有形固定資産の取得による支出	△506	△1,268
有形固定資産の売却による収入	390	96
無形固定資産の取得による支出	△143	△197
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△282
敷金の差入による支出	△57	△352
敷金の回収による収入	19	38
貸付けによる支出	△35	△33
その他	91	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△1,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,003	△4,169
長期借入れによる収入	2,654	7,937
長期借入金の返済による支出	△4,109	△4,945
自己株式の純増減額（△は増加）	0	—
配当金の支払額	△317	△325
少数株主への配当金の支払額	△77	△90
リース債務の返済による支出	△946	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,800	△2,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	356	722
現金及び現金同等物の期首残高	3,674	4,030
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,030	※1 4,753

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

平成24年4月2日付けで(株)ジェイティービー物流サービス(現(株)ジェイビーエス)の発行済株式100%を取得し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成24年4月1日としているため、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は平成24年4月1日より連結しております。

(ロ)主要な非連結子会社名

上海浜神服飾整理有限公司

HAMAKYOREX CO., LTD. (バングラデシュ現地法人)

濱協物流通(香港)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称

上海浜神服飾整理有限公司

HAMAKYOREX CO., LTD. (バングラデシュ現地法人)

濱協物流通(香港)有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

1月末日を決算日とする会社

都運輸株式会社

茨城県貨物自動車運送株式会社

三重近物通運株式会社

大浜運輸株式会社

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、近物レックス㈱の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置	12～13年
車両運搬具	4年
その他(工具・器具・備品)	4～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年
---------------	----

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～９年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

また、平成22年３月以前に発生した負ののれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	90百万円	90百万円
その他(出資金)	67百万円	67百万円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	25百万円	—
建物	10,381百万円	9,701百万円
土地	24,420百万円	23,140百万円
計	34,827百万円	32,842百万円

② 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	18,641百万円	14,571百万円
長期借入金	8,361百万円	10,388百万円
割引手形	—	373百万円
計	27,003百万円	25,333百万円

※3 減価償却累計額には、以下が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減損損失累計額	35百万円	35百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,294百万円	854百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	1百万円

※6 満期日手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。
なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
受取手形	6百万円	11百万円
支払手形	310百万円	308百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 これは主に、車両の入替え等による除売却損であります。

※2 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等の売却損	57百万円	—

※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58百万円	145百万円
組替調整額	8	5
税効果調整前	66百万円	151百万円
税効果額	△24	△56
その他有価証券評価差額金	41百万円	94百万円
その他の包括利益合計	41百万円	94百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,582	230	—	2,812

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	158	19	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	158	19	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	19	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,812	—	—	2,812

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月19日 取締役会	普通株式	158	19	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月20日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	167	20	平成24年 9 月30日	平成24年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167	20	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	4,442百万円	5,080百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△411	△326
現金及び現金同等物	4,030	4,753

2 重要な非資金項目の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
リース資産	1,402百万円	1,566百万円
リース債務	1,468百万円	1,635百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	875	598	276
車両運搬具	927	742	185
その他	946	725	221
ソフトウェア	145	121	24
合計	2,894	2,187	707

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	646	518	127
車両運搬具	16	16	0
その他	445	312	133
ソフトウェア	37	30	7
合計	1,146	877	269

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	388	140
1年超	318	128
合計	707	269

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	617	355
減価償却費相当額	617	355

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(ロ) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	991百万円	2,009百万円
1年超	1,579	5,555
合計	2,570	7,564

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	355百万円	355百万円
1年超	1,104	748
合計	1,459	1,104

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は、省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に変動する金利及び燃料仕入価格のリスクに対応するため使用し、投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、差入敷金保証金は、主に土地、建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。また、貸付金は、当社及び一部の連結子会社において従業員に対して貸付を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達及び営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

一部の借入金において支払金利の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しておりましたが、当該借入金は当事業年度において早期弁済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程にしたがい、受取手形及び売掛金、貸付金については取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、各営業部においてモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入敷金保証金については、各営業部においてモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対応するため、金利スワップ取引を利用しております。また、金利変動のリスクをおさえるため、長期契約による金利の固定化を進めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告され、早期把握やリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取締役会で規定されたデリバティブ管理規程に基づき、管理本部が集中管理しており、管理本部が起案する稟議書によってのみ行なわれます。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

定期的に手許流動性について取締役会へ報告され、早期把握やリスク軽減にむけた管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注2)参照)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,442	4,442	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,072	12,072	—
(3) 投資有価証券	596	596	—
(4) 長期貸付金	14	14	(0)
(5) 敷金及び保証金	1,255	1,180	(74)
資産計	18,382	18,307	(75)
(1) 支払手形及び買掛金	(6,161)	(6,161)	—
(2) 短期借入金	(24,708)	(24,708)	—
(3) リース債務(流動)	(1,017)	(1,017)	—
(4) 長期借入金	(9,658)	(9,515)	143
(5) リース債務(固定)	(2,218)	(2,125)	92
負債計	(43,765)	(43,529)	235
デリバティブ取引(※1)	1	1	—

(※1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,080	5,080	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,850	12,850	—
(3) 投資有価証券	736	736	—
(4) 長期貸付金	12	12	(0)
(5) 敷金及び保証金	1,661	1,595	(65)
資産計	20,341	20,275	(65)
(1) 支払手形及び買掛金	(5,888)	(5,888)	—
(2) 短期借入金	(21,740)	(21,740)	—
(3) リース債務(流動)	(1,222)	(1,222)	—
(4) 長期借入金	(11,449)	(11,284)	165
(5) リース債務(固定)	(2,529)	(2,452)	77
負債計	(42,830)	(42,588)	242
デリバティブ取引(※1)	(11)	(11)	—

(※1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、全て短期であるため、時価と信用リスクを加味した当該帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される、利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、及び(3) リース債務（流動）

短期借入金及びリース債務（流動）は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	402	402

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,442	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,072	—	—	—
長期貸付金	0	9	2	1
敷金及び保証金	684	220	145	205
合計	17,200	230	147	206

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,080	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,850	—	—	—
長期貸付金	1	8	1	1
敷金及び保証金	722	434	324	180
合計	18,653	443	325	181

（注4）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	24,708	—	—	—	—	—
リース債務（流動）	1,017	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,991	2,834	1,534	490	807
リース債務（固定）	—	945	702	390	172	7
合計	25,726	4,937	3,537	1,925	662	815

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	21,740	—	—	—	—	—
リース債務（流動）	1,222	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,246	2,036	1,209	909	4,048
リース債務（固定）	—	983	663	443	228	211
合計	22,963	4,229	2,699	1,652	1,137	4,259

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	189	239	50
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	189	239	50
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	424	356	△68
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	424	356	△68
合計	614	596	△17

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	462	619	157
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	462	619	157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	140	117	△23
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	140	117	△23
合計	602	736	133

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7	4	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定受取 変動支払	130	—	1	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	1,130	—	△11	△11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	1,490	1,130	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金として、静岡県トラック厚生年金基金及び三重県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	72,604	68,933
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	94,740	94,166
差引額(百万円)	△22,135	△25,233

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 6.51%(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 7.31%(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度9,396百万円、当連結会計年度8,986百万円)、当年度不足金(前連結会計年度8,602百万円、当連結会計年度14,442百万円)と別途積立金(前連結会計年度△838百万円、当連結会計年度1,804百万円)との差額であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社及び連結子会社の実際の負担割合であります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△5,183	△5,387
(2) 年金資産	15	17
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△5,167	△5,370
(4) 未認識数理計算上の差異	251	430
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	△4,915	△4,939

(注) ㈱スーパーレックス他7社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	309	326
(2) 利息費用	84	41
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△33	5
(4) 中小企業退職金共済掛金	17	19
(5) 厚生年金基金掛金	187	195
(6) 確定拠出年金掛金	9	3
(7) 退職給付費用	575	592

(注) 簡便法を採用している㈱スーパーレックス他8社の退職給付費用は、(1)の勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.9～1.1%	0.6～0.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5～9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	206百万円	225百万円
退職給付引当金	1,767	1,760
役員退職慰労引当金	124	148
会員権評価損	4	39
未払事業税	120	110
繰越欠損金	95	93
土地評価差額金(資産)	256	409
その他	303	288
繰延税金資産小計	2,879	3,074
評価性引当額	△490	△692
繰延税金資産計	2,388	2,381
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△767	△742
土地評価差額金(負債)	△1,416	△1,416
その他	△79	△116
繰延税金負債計	△2,263	△2,275
繰延税金資産負債の純額	125	106

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.1%
住民税均等割	—	1.7%
評価性引当額	—	2.1%
負ののれんの償却	—	△1.2%
その他	—	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	39.8%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等関係はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成さ

れており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	42,533	47,401	89,935	—	89,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	1,576	2,112	△2,112	—
計	43,069	48,978	92,047	△2,112	89,935
セグメント利益	5,208	1,315	6,523	4	6,528
セグメント資産	29,759	52,711	82,470	2,693	85,164
セグメント負債	8,171	46,323	54,495	2,286	56,782
その他の項目					
減価償却費	1,168	1,778	2,947	8	2,955
のれん償却費	16	5	22	—	22
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	532	1,631	2,163	—	2,163

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	42,983	46,336	89,319	—	89,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	623	1,385	2,009	△2,009	—
計	43,607	47,721	91,329	△2,009	89,319
セグメント利益	4,810	1,396	6,207	6	6,214
セグメント資産	30,890	52,122	83,013	4,564	87,577
セグメント負債	7,240	45,812	53,053	2,651	55,704
その他の項目					
減価償却費	1,209	1,810	3,020	8	3,029
のれん償却費	19	5	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,038	1,143	2,181	897	3,079

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位；百万円）

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計
当期償却額	16	5	22
当期末残高	8	14	22

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位；百万円）

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計
当期償却額	—	203	203
当期末残高	—	517	517

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位；百万円）

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計
当期償却額	19	5	25
当期末残高	104	8	112

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位；百万円）

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計
当期償却額	—	203	203
当期末残高	—	314	314

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,929円91銭	3,300円23銭
1株当たり当期純利益金額	409円84銭	399円51銭

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,423	3,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,423	3,337
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,349	8,353,188

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,382	31,872
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	3,908	4,305
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,474	27,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	8,353,188	8,353,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、SGホールディングス株式会社の子会社である佐川グローバルロジスティクス株式会社との間で株式交換契約を締結すること及び当社とSGホールディングス株式会社との間で資本・業務提携契約を締結することを決議し、同日付にて株式交換契約および資本・業務提携契約を締結しました。

(1) 株式交換および資本業務提携の目的

当社とSGホールディングス株式会社は、平成25年1月31日、国内3PL事業の統合により将来の競争優位性の確立を図ることを目的に、資本・業務提携に関する基本合意書を締結しました。その後、両社は資本・業務提携に係る具体的な協議を実施した結果、両社が企業としての独立性を確保しつつ国内3PL事業に関する緊密な連携を行うことにより、両社の企業価値を最大化することを目的として、株式交換契約および資本・業務提携契約を締結しました。

(2) 株式交換の方法

当社を完全親会社とし、佐川グローバルロジスティクス株式会社を完全子会社とする株式交換。

(3) 株式交換の内容

当社は、本株式交換により佐川グローバルロジスティクス株式会社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の佐川グローバルロジスティクス株式会社の株主名簿に記録の株主に対し、普通株式2,090,000株を新たに発行し、交付します。

(4) 株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	佐川グローバルロジスティクス株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	2.09

(5) 株式交換比率の算定根拠等

当社およびSGホールディングス株式会社は、本株式交換の株式交換比率の公平性を確保するため、それぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、SGホールディングス株式会社はSMBC日興証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

みずほ証券は、当社については、市場株価基準法、類似企業比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による分析を行い、佐川グローバルロジスティクス株式会社については、類似企業比較法、DCF法による分析を行い、株式交換比率を算定しました。

SMBC日興証券は、当社については、当社が東京証券取引所市場第1部に上場されており、市場株価が存在することから市場株価法（平成25年5月15日を算定基準日として、東京証券取引所市場第1部における当社の普通株式の算定基準日までの直近1ヶ月、3ヶ月、及び当社により「平成25年3月期決算短信」が公表された平成25年5月9日から算定基準日までの各々の期間における終値平均値を算定の基礎としています。）を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映させるため、DCF法を採用して算定を行いました。

佐川グローバルロジスティクス株式会社については、非上場会社であるものの、比較可能な上場類似企業が複数存在し、類似企業比較分析による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映させるため、DCF法を採用して算定を行いました。

(6) 株式交換の日(効力発生日)

平成25年10月1日(予定)

(7) 株式交換完全子会社の概要

(1) 名称	佐川グローバルロジスティクス株式会社
(2) 所在地	東京都品川区勝島一丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川 秀範
(4) 事業内容	国内ロジスティクス事業
(5) 資本金	1,500百万円(平成25年5月1日現在)

(8) 資本・業務提携の内容

本株式交換により、当社は、佐川グローバルロジスティクス株式会社の発行済株式の全部を取得することとなります。また、SGホールディングス株式会社は、当社の普通株式を2,090,000株を新たに取得することとなり、当該株式にかかる議決権の当社の総議決権に対する割合(以下「議決権割合」といいます。)は20.0%となります。その結果、佐川グローバルロジスティクス株式会社は当社の完全子会社となり、当社はSGホールディングス株式会社の持分法適用会社となります。本資本・業務提携契約において、当社およびSGホールディングス株式会社は、両社が企業としての独立性を確保しつつ両者間の良好な取引関係を維持することを目的とすること及び本資本・業務提携契約締結日以後、SGホールディングス株式会社が保有する当社株式にかかる議決権割合について20.0%を維持することを、両者間で確認しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,359	17,190	0.836	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,349	4,550	0.136	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,017	1,222	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,658	11,449	1.053	平成26年4月～ 平成39年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,218	2,529	—	平成26年4月～ 平成30年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	37,603	36,940	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,246	2,036	1,209	909
リース債務	983	663	443	228

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	22,132	44,149	68,265	89,319
税金等調整前 四半期(当期)純利 (百万円)	1,736	3,305	5,467	6,326
益金額				
四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	870	1,728	2,832	3,337
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	104.27	206.96	339.14	399.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	104.27	102.69	132.19	60.37

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486	2,084
受取手形	※4 4	※4 1
売掛金	※1 4,575	※1 5,185
貯蔵品	18	20
前払費用	169	239
繰延税金資産	178	167
短期貸付金	※1 1,024	※1 25
その他	106	161
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,563	7,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 13,500	※2 13,920
減価償却累計額	△4,797	△5,254
建物（純額）	8,702	8,666
構築物	1,259	1,260
減価償却累計額	△794	△850
構築物（純額）	465	409
機械及び装置	535	791
減価償却累計額	△359	△412
機械及び装置（純額）	176	378
車両運搬具	459	410
減価償却累計額	△445	△400
車両運搬具（純額）	13	9
工具、器具及び備品	525	533
減価償却累計額	△342	△383
工具、器具及び備品（純額）	183	149
土地	※2 6,819	※2 7,100
リース資産	1,155	1,878
減価償却累計額	△477	△734
リース資産（純額）	678	1,144
有形固定資産合計	17,040	17,859
無形固定資産		
借地権	43	43
ソフトウェア	277	306
リース資産	5	0
電話加入権	7	7
水道施設利用権	2	1
無形固定資産合計	336	359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	403	461
関係会社株式	4,465	4,540
出資金	0	0
関係会社出資金	67	67
長期前払費用	22	26
繰延税金資産	245	261
差入保証金	465	763
関係会社長期貸付金	160	135
その他	16	16
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,846	6,274
固定資産合計	23,223	24,492
資産合計	30,786	32,378
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 4	—
買掛金	2,117	1,817
短期借入金	※2 620	※2 390
1年内返済予定の長期借入金	※2 937	※2 971
リース債務	237	310
未払金	961	1,013
未払費用	64	94
未払法人税等	1,003	717
未払消費税等	253	80
前受金	25	32
預り金	12	12
前受収益	2	8
賞与引当金	238	225
役員賞与引当金	24	23
その他	0	0
流動負債合計	6,504	5,697
固定負債		
長期借入金	※2 1,881	※2 1,459
リース債務	482	897
退職給付引当金	448	474
役員退職慰労引当金	204	253
資産除去債務	142	146
その他	70	162
固定負債合計	3,232	3,393
負債合計	9,737	9,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金		
資本準備金	3,951	3,951
資本剰余金合計	3,951	3,951
利益剰余金		
利益準備金	48	48
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	60	57
別途積立金	10,779	12,779
繰越利益剰余金	2,190	2,391
利益剰余金合計	13,077	15,275
自己株式	△8	△8
株主資本合計	21,066	23,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	22
評価・換算差額等合計	△17	22
純資産合計	21,049	23,286
負債純資産合計	30,786	32,378

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益	※1 34,172	※1 34,691
営業原価	※2 29,521	※2 30,267
営業総利益	4,650	4,423
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	152	130
給料及び手当	136	144
賞与	15	19
賞与引当金繰入額	14	15
役員賞与引当金繰入額	23	23
退職給付費用	13	14
役員退職慰労引当金繰入額	17	48
福利厚生費	37	40
交際費	14	15
旅費及び交通費	17	19
租税公課	65	72
通信費	4	4
水道光熱費	3	3
支払手数料	42	44
減価償却費	9	8
その他	30	28
販売費及び一般管理費合計	599	635
営業利益	4,051	3,787
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	※3 122	※3 214
受取賃貸料	8	7
受取手数料	24	22
雑収入	45	50
営業外収益合計	205	303
営業外費用		
支払利息	41	26
賃貸収入原価	1	4
雑損失	11	1
営業外費用合計	54	32
経常利益	4,202	4,058
特別損失		
投資有価証券評価損	9	—
保険解約損	11	—
特別損失合計	21	—
税引前当期純利益	4,180	4,058
法人税、住民税及び事業税	1,662	1,560
法人税等調整額	93	△25
法人税等合計	1,755	1,535
当期純利益	2,425	2,523

【営業原価明細書】

1 物流センター事業

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 人件費	8,314	29.6	8,779	30.4
II 経費				
1 備車費	3,427		3,638	
2 減価償却費	951		994	
3 荷造費	3,136		3,609	
4 運賃	8,059		6,846	
5 運行費	91		104	
6 地代家賃	1,833		2,449	
7 リース料	567		520	
8 その他	1,680		1,956	
経費計	19,749	70.4	20,119	69.6
物流センター事業原価	28,064	100.0	28,899	100.0

2 一般貨物自動車運送事業

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 人件費	608	41.8	586	42.9
II 経費				
1 備車費	465		406	
2 燃料費	160		156	
3 運行費	55		56	
4 減価償却費	5		5	
5 車輛保守費	31		35	
6 その他	130		120	
経費計	848	58.2	781	57.1
運送事業原価	1,457	100.0	1,368	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,045	4,045
当期末残高	4,045	4,045
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,951	3,951
当期末残高	3,951	3,951
資本剰余金合計		
当期首残高	3,951	3,951
当期末残高	3,951	3,951
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	48	48
当期末残高	48	48
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	59	60
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	1	△3
当期末残高	60	57
別途積立金		
当期首残高	8,929	10,779
当期変動額		
別途積立金の積立	1,850	2,000
当期変動額合計	1,850	2,000
当期末残高	10,779	12,779
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,933	2,190
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△4	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△1,850	△2,000
剰余金の配当	△317	△325
当期純利益	2,425	2,523
当期変動額合計	256	201
当期末残高	2,190	2,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,969	13,077
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△317	△325
当期純利益	2,425	2,523
当期変動額合計	2,108	2,197
当期末残高	13,077	15,275
自己株式		
当期首残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	18,958	21,066
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△325
当期純利益	2,425	2,523
自己株式の取得	0	—
当期変動額合計	2,107	2,197
当期末残高	21,066	23,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△33	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	39
当期変動額合計	16	39
当期末残高	△17	22
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△33	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	39
当期変動額合計	16	39
当期末残高	△17	22
純資産合計		
当期首残高	18,925	21,049
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△325
当期純利益	2,425	2,523
自己株式の取得	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	39
当期変動額合計	2,123	2,237
当期末残高	21,049	23,286

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～31年
構築物	10～30年
機械装置	12年
車両運搬具	4年
工具・器具・備品	4～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

(自社利用分)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、営業外費用の雑損失に含めていた賃貸収入原価は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の雑損失に表示していました12百万円は、賃貸収入原価1百万円、雑損失11百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません

(貸借対照表関係)

※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
売掛金	179百万円	193百万円
短期貸付金	1,024	24

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
建物	1,867百万円	1,755百万円
土地	2,663	2,663
計	4,531	4,418

② 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
短期借入金	469百万円	90百万円
1年内返済予定の長期借入金	805	821
長期借入金	1,531	1,459
計	2,807	2,371

3 保証債務

関係会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
東海乳菓運輸㈱	151百万円	82百万円
近物レックス㈱	800	800
㈱ジェイビーエス	—	120

※4 満期日手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
受取手形	0百万円	0百万円
支払手形	1	—

(損益計算書関係)

※1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
物流センター事業収入	32,560百万円	33,158百万円
運送事業収入	1,611	1,532

※2 営業原価における事業区分は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
物流センター事業原価	28,064百万円	28,899百万円
運送事業原価	1,457	1,368

※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	111百万円	206百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,582	230	—	2,812

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,812	—	—	2,812

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	371	257	114
車両運搬具	129	113	16
工具、器具及び備品	843	636	207
ソフトウェア	107	95	11
合計	1,453	1,103	349

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	143	114	28
車両運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	441	310	131
ソフトウェア	—	—	—
合計	585	425	159

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	141	71
1年超	208	88
合計	349	159

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	256	194
減価償却費相当額	256	194

(4) 減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として車両運搬具であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

(ロ) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	786百万円	1,585百万円
1年超	1,199	4,866
合計	1,986	6,452

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	289百万円	289百万円
1年超	915	626
合計	1,204	915

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	4,448	4,523
関連会社株式	16	16
計	4,465	4,540

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	88百万円	83百万円
退職給付引当金	156	165
役員退職慰労引当金	71	88
未払事業税	74	62
資産除去債務	49	50
未払費用他	1	—
その他	45	49
繰延税金資産計	487	500
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△32	△30
有形固定資産	△30	△29
その他有価証券評価差額金	—	△12
繰延税金負債計	△63	△72
繰延税金資産負債の純額	424	428

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12～38年と見積もり、割引率は1.5～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	139百万円	142百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	0
時の経過による調整額	3	3
期末残高	142	146

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,519円90銭	2,787円76銭
1株当たり当期純利益金額	290円37銭	302円12銭

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,425	2,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,425	2,523
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,349	8,353,188

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,049	23,286
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,049	23,286
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,353,188	8,353,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、SGホールディングス株式会社の子会社である佐川グローバルロジスティクス株式会社との間で株式交換契約を締結すること及び当社とSGホールディングス株式会社との間で資本・業務提携契約を締結することを決議し、同日付にて株式交換契約および資本・業務提携契約を締結しました。

(1) 株式交換および資本業務提携の目的

当社とSGホールディングス株式会社は、平成25年1月31日、国内3PL事業の統合により将来の競争優位性の確立を図ることを目的に、資本・業務提携に関する基本合意書を締結しました。その後、両社は資本・業務提携に係る具体的な協議を実施した結果、両社が企業としての独立性を確保しつつ国内3PL事業に関する緊密な連携を行うことにより、両社の企業価値を最大化することを目的として、株式交換契約および資本・業務提携契約を締結しました。

(2) 株式交換の方法

当社を完全親会社とし、佐川グローバルロジスティクス株式会社を完全子会社とする株式交換。

(3) 株式交換の内容

当社は、本株式交換により佐川グローバルロジスティクス株式会社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の佐川グローバルロジスティクス株式会社の株主名簿に記録の株主に対し、普通株式2,090,000株を新たに発行し、交付します。

(4) 株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	佐川グローバルロジスティクス株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	2.09

(5) 株式交換比率の算定根拠等

当社およびSGホールディングス株式会社は、本株式交換の株式交換比率の公平性を確保するため、それぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、SGホールディングス株式会社はSMBC日興証券株式会社を、それぞれ

第三者算定機関として選定いたしました。

みずほ証券は、当社については、市場株価基準法、類似企業比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による分析を行い、佐川グローバルロジスティクス株式会社については、類似企業比較法、DCF法による分析を行い、株式交換比率を算定しました。

SMBC日興証券は、当社については、当社が東京証券取引所市場第1部に上場されており、市場株価が存在することから市場株価法（平成25年5月15日を算定基準日として、東京証券取引所市場第1部における当社の普通株式の算定基準日までの直近1ヶ月、3ヶ月、及び当社により「平成25年3月期決算短信」が公表された平成25年5月9日から算定基準日までの各々の期間における終値平均値を算定の基礎としています。）を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映させるため、DCF法を採用して算定を行いました。

佐川グローバルロジスティクス株式会社については、非上場会社であるものの、比較可能な上場類似企業が複数存在し、類似企業比較分析による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映させるため、DCF法を採用して算定を行いました。

(6) 株式交換の日(効力発生日)

平成25年10月1日(予定)

(7) 株式交換完全子会社の概要

(1) 名称	佐川グローバルロジスティクス株式会社
(2) 所在地	東京都品川区勝島一丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川 秀範
(4) 事業内容	国内ロジスティクス事業
(5) 資本金	1,500百万円(平成25年5月1日現在)

(8) 資本・業務提携の内容

本株式交換により、当社は、佐川グローバルロジスティクス株式会社の発行済株式の全部を取得することとなります。また、SGホールディングス株式会社は、当社の普通株式を2,090,000株を新たに取得することとなり、当該株式にかかる議決権の当社の総議決権に対する割合(以下「議決権割合」といいます。)は20.0%となります。その結果、佐川グローバルロジスティクス株式会社は当社の完全子会社となり、当社はSGホールディングス株式会社の持分法適用会社となります。本資本・業務提携契約において、当社およびSGホールディングス株式会社は、両社が企業としての独立性を確保しつつ両者間の良好な取引関係を維持することを目的とすること及び本資本・業務提携契約締結日以後、SGホールディングス株式会社が保有する当社株式にかかる議決権割合について20.0%を維持することを、両者間で確認しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
富士山静岡空港(株)	1,886	94
(株)平和堂	50,000	72
(株)静岡銀行	60,000	63
(株)デサント	100,000	63
伊藤忠商事(株)	50,000	56
電気興業(株)	100,000	42
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	65,000	36
(株)スクロール	50,100	14
その他(9銘柄)	76,913	18
計	553,899	461

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,500	423	2	13,920	5,254	458	8,666
構築物	1,259	0	—	1,260	850	56	409
機械及び装置	535	257	2	791	412	55	378
車両運搬具	459	5	54	410	400	9	9
工具、器具及び備品	525	8	1	533	383	42	149
土地	6,819	280	—	7,100	—	—	7,100
リース資産	1,155	723	—	1,878	734	256	1,144
有形固定資産計	24,256	1,699	60	25,895	8,036	879	17,859
無形固定資産							
借地権	43	—	—	43	—	—	43
ソフトウェア	487	142	13	616	310	113	306
リース資産	25	—	—	25	25	5	0
電話加入権	7	—	—	7	—	—	7
水道施設利用権	8	—	—	8	6	0	1
無形固定資産計	572	142	13	701	342	119	359
長期前払費用	40	18	10	48	22	14	26

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	増加額 (百万円)
建物	賃貸不動産建物	308
土地	賃貸不動産用地	280

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	238	225	238	—	225
役員賞与引当金	24	23	24	—	23
役員退職慰労引当金	204	48	—	—	253

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	833
普通預金	11
通知預金	1,200
定期預金	35
別段預金	0
小計	2,080
合計	2,084

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スポーツロジスティックス	1
合計	1

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月満期	0
平成25年4月満期	0
平成25年5月満期	0
平成25年6月満期	0
合計	1

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スクロール	294
(株)日本アクセス	215
コヴィディエンジャパン(株)	195
プリマハム(株)	193
(株)スーパーレックス	145
その他	4,140
合計	5,185

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
4,575	36,425	35,815	5,185	87.35	48.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて計算しております。

④ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
軽油	6
梱包材料	8
その他	5
合計	20

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
近物レックス(株)	2,447
(株)ロジ・レックス	925
大浜運輸(株)	600
その他	568
合計	4,540

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)新栄流通サービス	88
札幌通運(株)	52
近物レックス(株)	41
浜協サービス(株)	31
成運(株)	29
その他	1,574
合計	1,817

⑦ 長期借入金

相手先	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)
(株)静岡銀行	1,515(491)
(株)商工組合中央金庫	265(107)
(株)りそな銀行	259(119)
とぴあ浜松農業協同組合	239(101)
日本生命保険相互会社	100(100)
静岡県信用農業協同組合連合会	20(20)
その他	31(31)
合計	2,431(971)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告の方法により行っております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行っております。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ (http://www.hamakyorex.co.jp) に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月14日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利」

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第41期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 平成24年 6 月19日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第41期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 平成24年 6 月19日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第 1 四半期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) 平成24年 8 月 9 日東海財務局長に提出

第42期第 2 四半期(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) 平成24年11月13日東海財務局長に提出

第42期第 3 四半期(自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日) 平成25年 2 月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の 2 (提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換) の規定に基く臨時報告書

平成25年 5 月17日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書

平成24年 6 月19日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月12日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月17日開催の取締役会において、SGホールディングス株式会社の子会社である佐川グローバルロジスティクス株式会社との間で株式交換契約を締結すること及び会社とSGホールディングス株式会社との間で資本・業務提携契約を締結することを決議し、同日付にて株式交換契約および資本・業務提携契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマキョウレックスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハマキョウレックスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成25年5月17日開催の取締役会において、SGホールディングス株式会社の子会社である佐川グローバルロジスティクス株式会社との間で株式交換契約を締結することを決議し、同日付にて株式交換契約を締結した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月12日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックスの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月17日開催の取締役会において、SGホールディングス株式会社の子会社である佐川グローバルロジスティクス株式会社との間で株式交換契約を締結すること及び会社とSGホールディングス株式会社との間で資本・業務提携契約を締結することを決議し、同日付にて株式交換契約および資本・業務提携契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月18日
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大須賀秀徳は、当社及び連結子会社（以下当企業グループという。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。

当企業グループの内部統制の整備及び運用は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に準拠し、財務報告の信頼性を確保しております。

なお、内部統制は固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当企業グループは、当連結会計年度末日である平成25年3月31日を基準日として一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して当企業グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。評価の範囲は、以下のとおりであります。

全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものにつきましては、連結営業収益を指標とし、その概ね95%を占める事業拠点を評価範囲といたしました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、財務報告に対する金額的及び質的重要性を考慮し、上記全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結営業収益を指標として、その概ね3分の2を占める割合に達している事業拠点を評価範囲に選定し、それら事業拠点における当企業グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち、「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「営業収益」「営業原価」に至る業務プロセスを評価範囲とし、さらに財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについては個別に評価対象に追加いたしました。上記評価の範囲に関して実施した評価手続は、以下のとおりであります。

全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点から評価することが適切と考えられるものに関しましては、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示された「全社的な内部統制に関する評価項目」に基づき評価項目毎に関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響を評価いたしました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価手続は、評価範囲における事業拠点の業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、内部統制に係る担当者への質問、業務の観察、内部統制実施記録の検証を実施することにより、内部統制の整備状況及び運用状況を評価いたしました。

なお、ITへの対応についても関連文書の閲覧、内部統制に係る担当者への質問、業務の観察、内部統制実施記録の検証を実施いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成25年3月31日現在の当企業グループの財務報告に係る内部統制は、有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、SGホールディングス株式会社の子会社である佐川グローバルロジスティクス株式会社との間で株式交換契約を締結することを決議し、同日付にて株式交換契約を締結しました。この契約締結は、翌連結会計年度以降の当企業グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月18日
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大須賀秀徳は、当社の第42期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。